

吉田晋 日本私立中学高等学校連合会会長(富士見丘中学高等学校校長)著「最適な入試、大学の責任で—教育方針に応じ選抜／「全国共通」は不要—」日本経済新聞 2020年2月3日朝刊を読む

大学入試改革の経緯	
2013年10月31日	教育再生実行会議、センター試験に代わる新テスト導入提言
14年12月22日	中央教育審議会答申。英語民間試験の活用、記述式問題の導入提案
16年3月31日	高大接続システム改革会議最終報告。記述式の導入、英語民間試験の知見活用検討を提言
17年7月13日	文科省が大学入学共通テストの実施方針を決定
19年10月24日	萩生田文科相 英語民間試験について「身の丈」発言
11月1日	萩生田氏が英語民間試験の活用見送りを表明
12月17日	萩生田氏が記述式見送りを表明

1. (1) 混乱が続く大学入試改革について文部科学省の検討会議の委員でもある日本私立中学高等学校連合会の吉田晋会長（富士見丘中学高等学校校長）は、直前の延期を批判する一方で、大学は入試の原点に戻り、自校に最適な選抜方法を自らの責任で確立すべきだと指摘する。
 - (2) 政府の教育再生実行会議は 2013 年 10 月、第 4 次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」を公表し、①高等学校教育の質の確保・向上②大学の人材育成機能の抜本的強化③能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換——を打ち出した。
 - (3) 提言を受けて、高校、大学の専門家ら多くの人々が携わって、これからの時代を担う子どもたちの学力をバランス良く育むための高大接続改革について議論を重ね、17 年 7 月によりやく「高大接続改革の実施方針」という一つの形となった。
 - (4) それが大学入試センター試験に代わる「大学入学共通テスト」である。ところが 19 年末、いよいよ 20 年度から実施という矢先、突然改革の最核心である記述式問題導入と英語 4 技能評価のための民間等資格試験の活用が中止になり、24 年まで延期されたのだ。新テストに向けて準備を進めてきた高校 2 年生以下の生徒の皆さんは誠に気の毒であり、申し訳ないという気持ちしかない。
2. (1) 私たち私立学校も国の方針に全面的に賛成をしていたわけではない。特に英語 4 技能試験が資格・検定にもかかわらず、新テストの一部として受検機会が高校 3 年時の 4 月から 12 月の 2 回までに限られ、既に有する資格が無効にされてしまう点や、記述式試験なのに模範解答が示され、採点を業者に委託することなど、今回指摘された費用負担等も含めて多く

の疑問点を訴えてきた。

(2) それでも、国が方針を決めた以上、それに従って準備が進み、新制度に移行するのは当然のことと信じて、子どもたちと準備してきたのである。

(3) それだけに、これまで沈黙を続けてきた人々が直前になって、的外れな私見やクレームを発表し、本質的な議論とは無関係の非難中傷を並べ立てたことには怒りを禁じ得ない。その結果、国の方針に従い真面目に勉強をしてきた生徒や指導にあたった教員に対し、国が嘘をつく形になった。「なぜだ！」と怒る以外に言葉はない。

(4) だからこそ、今回の改革の議論に携わった文部科学省や大学入試センター、「有識者」の方々には、今一度、この改革が何のための改革なのか、誰のための改革なのかを問いたいのである。

(5) そもそも、この改革は次世代の子どもたちが、予見困難な時代においても新たな価値を創造できる力を身に付けられるように学校教育を変えていこうと始まった。一人ひとりの資質能力を存分に高め、グローバル化する社会の様々な分野で活躍できるようになれば、少子高齢化が進んでも、子どもたちもわが国も存在感を高めていける。

3. (1) 子どもたちが身に付けるべき基礎的能力の一つがコミュニケーション能力であり、その具体的ツールが英語 4 技能であり、情報処理能力である。そう捉えて、多くの高校生が高校終了時の目標としている「大学入学共通テスト」を活用することにしたのである。

(2) もちろん、子どもたちの長い人生の中で「大学入試」はほんの一コマにすぎないかもしれない。だが、将来を決定づける大切なターニングポイントであり、多くの高校生がそれに向け、それぞれの立場で努力している。

(3) しかも、かれらが知的能力を高め、経験を力に変えるのにふさわしい年代にいることを考えれば、これからの社会活動で必要不可欠となる知識能力を、大学入試という仕組みを通じて身に付けられるような受験科目とすることは極めて自然かつ妥当なことである。この方向性については大方の理解が得られている。

(4) さらに、英語に関していえば、現行の高校の学習指導要領でも、英語の授業は英語で教えることになっているにもかかわらず、全国での実施率は極めて低位に止まっている。今回の改革は、こうした状況を改善する契機になると期待していた。

(5) 英語民間試験の活用延期の要因とされた「受験地の偏在」や「受験機会の多寡による不平等」等に関しては、対象者に対して可能な限り支援措置等を講ずるのは当然のことであり、文科省に一連の不祥事さえなければ解決できたかもしれない。

(6) とはいえ、現実問題として、現行のセンター入試も含めて完全な平等や格差是正を実現することは不可能である。だとすれば、その格差は国の支援でどの程度まで是正できるのか、情報通信技術環境の整備を進め CBT(コンピューターを活用した試験)形式の試験を導入することで、解決困難とされる諸課題がどこまで解決できるのか、大学、高校双方の関係者が知恵を絞って真摯な議論をすべき時ではないか。

(7) 19 年の出生者数が 86 万人余といわれる現実を踏まえれば、今後、大学の入学者選抜が筆記試験による「知識偏重の選抜」から学習者の視点に立った「マッチング」へと移行することは必定である。この際、各大学は入試の原点に立ち戻り、それぞれの教育方針や教育目的

に応じて最適な「選抜方法」を自らの責任で確立し実施すべきである。

(8) そうなれば、全国一律の共通テストは不要となり、一部の大学で実施されている、センター試験の成績のみで機械的に合否を判定する試験もなくなり、大学入試の健全化を図れるものとする。

<コメント>

大学入試についての吉田先生の意見に大賛成。すべての大学は独自入試を独自の方法で行い、自らの大学にふさわしい学生を選考すべきだ。英語の 4 技能試験は当然大学独自で行うべきだ。国語や社会は、全問、完全記述式・論文式で行うべきこと当然。数学は、全問記述式・完全証明で行わなければ、数学の試験にはならない。

2020 年 2 月 3 日(月)